

2018年8月1日

2019年3月期第1四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤 喜久雄）の2019年3月期第1四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以 上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部 武川
TEL (048) 643-6468



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月1日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 大友 謙 TEL 048-641-6111
 四半期報告書提出予定日 2018年8月3日 配当支払開始予定日 -
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	19,386	4.8	4,542	△0.7	3,025	△1.0
2018年3月期第1四半期	18,484	1.2	4,576	0.7	3,055	△11.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,342百万円 (△64.0%) 2018年3月期第1四半期 6,522百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	90.31	90.25
2018年3月期第1四半期	91.23	91.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,553,948	248,042	5.4
2018年3月期	4,560,693	247,043	5.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 247,683百万円 2018年3月期 246,691百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	36,400	1.4	9,000	15.7	6,100	13.7	182.11
通期	70,500	△2.4	16,200	2.9	11,100	1.6	331.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名） 除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	33,805,456株	2018年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	308,982株	2018年3月期	308,515株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	33,496,717株	2018年3月期1Q	33,493,603株

(注) 当行は、役員報酬B I P信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 決算補足説明資料	
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	9
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	9
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高【単体】	10
(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	11
(6) デリバティブ取引【連結】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益が減少したものの、株式等売却益を主因にその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比9億2百万円増加し193億86百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少した一方、国債等債券償還損を主因にその他業務費用が増加したこと等から、前年同期比9億36百万円増加し148億44百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比34百万円減少し45億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同30百万円減少し30億25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比67億円減少し4兆5,539億円、純資産は前連結会計年度末比9億円増加し2,480億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比193億円減少し4兆115億円、貸出金が前連結会計年度末比294億円減少し3兆4,284億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比212億円減少し7,188億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、2018年5月11日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	250,530	295,132
買入金銭債権	10,558	11,264
商品有価証券	364	515
金銭の信託	1,490	1,495
有価証券	740,176	718,879
貸出金	3,457,846	3,428,424
外国為替	4,951	4,343
リース債権及びリース投資資産	20,985	20,957
その他資産	34,455	33,295
有形固定資産	37,374	37,376
無形固定資産	2,863	3,077
退職給付に係る資産	6,659	6,901
繰延税金資産	1,010	944
支払承諾見返	4,802	4,638
貸倒引当金	△13,377	△13,298
資産の部合計	4,560,693	4,553,948
負債の部		
預金	4,030,917	4,011,574
譲渡性預金	163,420	167,670
コールマネー及び売渡手形	22,187	31,070
債券貸借取引受入担保金	21,629	19,455
借入金	15,715	15,699
外国為替	239	172
社債	15,000	15,000
その他負債	22,529	24,091
賞与引当金	1,210	303
役員賞与引当金	11	1
退職給付に係る負債	3,810	3,781
役員退職慰労引当金	29	21
利息返還損失引当金	59	44
睡眠預金払戻損失引当金	651	721
ポイント引当金	78	81
偶発損失引当金	219	207
株式報酬引当金	38	51
固定資産解体費用引当金	294	258
繰延税金負債	6,578	6,834
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,802	4,638
負債の部合計	4,313,650	4,305,905

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,291	38,291
利益剰余金	128,901	130,584
自己株式	△900	△902
株主資本合計	212,036	213,718
その他有価証券評価差額金	28,754	27,968
繰延ヘッジ損益	△1,279	△1,257
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,105	△1,032
その他の包括利益累計額合計	34,655	33,964
新株予約権	66	66
非支配株主持分	285	293
純資産の部合計	247,043	248,042
負債及び純資産の部合計	4,560,693	4,553,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	18,484	19,386
資金運用収益	11,065	10,775
(うち貸出金利息)	8,530	8,355
(うち有価証券利息配当金)	2,476	2,376
役務取引等収益	3,371	3,281
その他業務収益	519	333
その他経常収益	3,528	4,997
経常費用	13,907	14,844
資金調達費用	448	580
(うち預金利息)	160	146
役務取引等費用	477	635
その他業務費用	349	1,306
営業経費	9,485	9,131
その他経常費用	3,146	3,190
経常利益	4,576	4,542
特別損失	2	96
固定資産処分損	2	9
その他の特別損失	-	87
税金等調整前四半期純利益	4,574	4,445
法人税、住民税及び事業税	1,322	796
法人税等調整額	192	616
法人税等合計	1,514	1,413
四半期純利益	3,059	3,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,055	3,025

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	3,059	3,032
その他の包括利益	3,463	△689
その他有価証券評価差額金	3,333	△785
繰延ヘッジ損益	13	21
退職給付に係る調整額	116	73
四半期包括利益	6,522	2,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,518	2,334
非支配株主に係る四半期包括利益	4	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(本店ビルの建替えに伴う特別損失の計上)

「その他の特別損失」は、当行の本店ビル建替えに伴い将来発生すると見込まれる旧本店建物等の地上部解体費用81百万円及びアスベスト除去費用5百万円であります。

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬B I P信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	96百万円 (前連結会計年度末は96百万円)
(2) 期末株式数	38,614株 (前連結会計年度末は38,614株)
(3) 期中平均株式数	38,614株 (前第1四半期連結累計期間は39,896株)

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 29億円

実質業務純益は、貸出金利息の減少幅は縮小したものの、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少、また、債券関係損益(債券5勘定戻)が減少したこと等から、前年同期比19億円減少の29億円となりました。

② 経常利益 45億円

経常利益は、株式関係損益(株式3勘定戻)が増加したこと、及び不良債権処理費用が減少したこと等から、前年同期比4億円減少の45億円となりました。

この結果、第2四半期累計期間予想の83億円に対する進捗率は55%で推移しております。

③ 四半期純利益 32億円

四半期純利益は、前年同期比4億円減少の32億円となり、第2四半期累計期間予想の57億円に対する進捗率は56%で推移しております。

(単位:億円)

				2019年3月期 第2四半期 累計期間 (予想)	2018年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)
	2019年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	2018年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A-B)		
業務粗利益	116	138	△21		254
資金利益	105	113	△7		210
役務取引等利益	23	25	△2		46
その他業務利益	△12	△0	△11		△3
うち債券5勘定戻	△10	△1	△9		△2
経費(除く臨時処理分)(△)	86	89	△2		174
実質業務純益	29	48	△19		79
コア業務純益	40	50	△9		81
一般貸倒引当金繰入額(△)	△1	△1	0		0
業務純益	30	50	△19		78
臨時損益	14	0	14		△2
株式3勘定戻	15	4	11		9
不良債権処理費用(△)	2	5	△3		12
その他臨時損益	1	0	0		1
経常利益	45	50	△4	83	76
特別損益	△0	△0	△0		△0
税引前四半期(中間)純利益	44	50	△5		76
法人税、住民税及び事業税(△)	6	11	△5		22
法人税等調整額(△)	5	1	4		△2
法人税等合計(△)	12	13	△1		20
四半期(中間)純利益	32	36	△4	57	55

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

(注3) 2019年3月期第2四半期累計期間(予想)につきましては、2018年5月11日公表の予想から変更はありません。

<参考>

与信関係費用(単体)

(単位:億円)

	2019年3月期 第1四半期 累計期間(A)	2018年3月期 第1四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)
不良債権処理費用	2	5	△3
一般貸倒引当金繰入額	△1	△1	0
償却債権取立益(△)	1	1	0
合計	△0	3	△3

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示…(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、2018年3月末比3億円増加し、602億円となりました。
不良債権比率につきましては、2018年3月末比0.02%上昇し、1.73%となりました。

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	2018年6月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	△3	114
危険債権	319	5	314
要管理債権	172	2	170
合計(開示債権額)	602	3	599

(単位:%) (参考) (単位:%)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	1.73	0.02	1.71
-----------------------------	------	------	------

(注) 上記の2018年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、2018年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・破綻先、実質破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率(国内基準)…(単体・連結)

2018年6月末時点の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人・法人とも順調に増加したことから、前年同月末比696億円(年率1.6%)増加し、4兆1,934億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比339億円(年率4.5%)増加し、7,845億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	2018年6月末			2017年6月末	2018年3月末
	2017年6月末比	年間増加率			
預金等残高	41,934	696	1.6	41,237	42,095
預金	40,157	931	2.3	39,226	40,361
うち個人預金	30,716	612	2.0	30,104	30,348
譲渡性預金	1,776	△234	△11.6	2,011	1,734
預り資産残高	7,845	339	4.5	7,506	7,767
投資信託	1,407	△109	△7.1	1,516	1,430
生命保険	5,771	528	10.0	5,242	5,650
国債等	666	△79	△10.7	746	686
預金等・預り資産 合計	49,779	1,035	2.1	48,744	49,863

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

② 貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同月末比448億円(年率1.3%)増加し、3兆4,413億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	2018年6月末			2017年6月末	2018年3月末
	2017年6月末比	年間増加率			
貸出金残高	34,413	448	1.3	33,964	34,708
うち中小企業等貸出金残高	26,146	512	1.9	25,634	26,672
うち住宅ローン残高	8,997	122	1.3	8,874	9,003

(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は398億円のプラス、うち、株式の評価損益は328億円のプラス、債券の評価損益は72億円のプラスとなりました。

① その他有価証券

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2018年6月末				2018年3月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,032	398	439	40	7,239	409	461	51
株式	628	328	339	11	648	345	353	8
債券	4,913	72	76	4	4,950	75	80	4
その他	1,491	△1	23	25	1,640	△11	26	38

(注) 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

② 満期保有目的の債券

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2018年6月末				2018年3月末			
	時価	差額	うち益	うち損	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	234	△0	0	0	234	0	0	0

(注) 「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	2018年6月末			2018年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	7	△0	△0	14	△0	△0
合計		—	△0	△0	—	△0	△0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	2018年6月末			2018年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	225	0	0	436	4	4
	為替予約	29	0	0	51	0	0
合計		—	0	0	—	4	4

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以上